



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 南日本銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8554

URL <http://www.nangin.com>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)森 俊英

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総合企画部長 (氏名)三本 博恭 TEL(099) 226-1111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切り捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	21,449	5.2	2,170	7.3	1,237	9.8
18年 3月期	20,383	1.2	2,342	0.1	1,127	11.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	15.33		-		3.4		0.3		10.1	
18年 3月期	13.97		-		3.2		0.4		11.5	

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 0百万円 18年 3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
19年 3月期	661,824		35,229		5.3		436.80		(速報値)8.54	
18年 3月期	659,426		36,720		5.6		455.06		8.36	

(参考) 自己資本 19年 3月期 35,229百万円 18年 3月期 - 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	2		3,366		419		26,745	
18年 3月期	10,279		27,320		417		30,528	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	2.50	2.50	5.00	403	35.8	1.2
19年 3月期	2.50	2.50	5.00	403	32.6	1.1
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		32.3	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	10,900	0.9	950	6.5	650	2.4	8.06	
通期	21,600	0.7	2,200	1.4	1,250	1.1	15.50	

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は記載の予想値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 80,964,300 株 18年3月期 80,964,300 株
 期末自己株式数 19年3月期 310,277 株 18年3月期 271,497 株

(注) 1株当たり当期純利益の（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	21,150	5.0	2,076	9.1	1,238	10.1
18年 3月期	20,141	1.2	2,283	11.6	1,124	48.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	15.33		-	
18年 3月期	13.92		-	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 3月期	661,471	35,257	5.3	436.61	(速報値)8.56
18年 3月期	659,002	36,754	5.6	454.92	8.37

(参考) 自己資本 19年 3月期 35,257百万円 18年 3月期 - 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,600	0.6	900	1.8	600	7.4	7.43	
通期	21,200	0.2	2,100	1.2	1,200	3.1	14.86	

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は記載の予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、有価証券運用において市況が引き続き堅調に推移したこと等から、計画を上回る運用益を計上したことや投信・国債販売などの金融商品販売による手数料収入の増加により、前連結会計年度に比べ1,066百万円増加して21,449百万円となりました。

一方、経常費用は、市場金利の上昇に伴う預金利息の増加や、有価証券の償却等により、前連結会計年度に比べ1,238百万円増加して19,279百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ172百万円減少して、2,170百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ110百万円増加して、1,237百万円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、15円33銭となりました。

〔通期の見通し〕

通期の連結業績予想につきましては、経常収益21,600百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,250百万円、当行単体では経常収益21,200百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

〔主要勘定の状況〕

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図りました。当連結会計年度末の残高は、各種金融商品へのニーズの高まり等もあり、前連結会計年度末に比べ40億円増加して6,128億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が依然として低調な中で、中小企業・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図りましたが、当連結会計年度末の残高は前連結会計年度末に比べ39億円減少して4,724億円となりました。

有価証券につきましては、市場リスク管理の充実を図る中で運用を行った結果、当連結会計年度末の残高は前連結会計年度末に比べ4億円増加して1,100億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が4,083百万円増加しましたが、コールローンが5,000百万円増加したこと等から2百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加などから3,366百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払等により419百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ37億円減少して267億円となりました。

〔自己資本比率（国内基準）〕

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.18%上昇して、8.54%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としており、また同時に銀行業の公共性に鑑み、適正な内部留保の充実による財務体質の強化に意を用いていくべきものと考えております。

次期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき2円50銭を予定しております。

(4)事業等のリスク

当行は、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり開示しております。当行では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載した事項には将来に関するものが含まれておりますが、いずれも当事業年度末において認識できているものに限るものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

信用リスク（不良債権問題）

当行では、従来から資産の健全性の確保や、不良債権の圧縮に努めております。しかし、貸出運用資産については、貸出先の業況悪化や担保価値の下落等により、将来貸倒による損失発生リスクがあります。

これらに対応するため、当行は、融資先の状況把握を行い、担保価値の変動等を勘案して適切に貸倒引当金を計上し、必要に応じて債権の売却等も行っております。しかしながら、今後地域経済の景気動向や不動産価格、株価の動向等によっては不良債権額や与信関連費用が増加し、当行の業績に影響する可能性があります。

流動性リスク

当行では、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。当行は、当行の資金運用・調達構造に即した資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておりますが、想定以上の事態が発生した場合は、当行の財務状況・資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク（有価証券運用）

当行が保有する有価証券には、金利が上昇した場合は保有する国債等の債券価格の下落、株価が下落した場合は株式の評価損ならびに売買損が発生する等金利リスク及び価格変動リスクがあります。当行は、このような市場リスクの変動状況を常に把握し、適切なリスク管理を行っておりますが、想定以上に金利の上昇や株式相場下落等が生じた場合、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナルリスク

事務リスク

当行では、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクがあります。当行は、全ての業務に事務リスクが存在することを認識し、その軽減を図るよう努めておりますが、想定を超えた事務リスクが発生した場合、当行の業績に影響する可能性があります。

システムリスク

当行では、内外の要因によるコンピューター・システムのダウンや誤作動・不正使用、コンピューター・ウィルス等により損失を被るリスクがあります。当行は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことで、トラブル・事故・不祥事・苦情等の損失等を未然に防止するよう努めておりますが、重大なシステムトラブル等が発生した場合、当行の業績に影響する可能性があります。

法務リスク

当行では、多様な銀行業務における諸取引・契約締結の結果、お取引先や第三者から損失の賠償を求められたり、トラブル・紛争等が発生するリスクがあります。このような事態を招かぬよう、

当行では、適正なコンプライアンス態勢を構築するとともに、その重要性を全行員へ浸透させるべく、教育・研修活動を実施しておりますが、これが遵守できなかった場合、当行の業績に影響する可能性があります。

イベントリスク

当行では、テロ・大地震・大停電・新型疫病等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスクがあります。これらに備えて、当行では各種のコンティンジェンシー・プランを策定しておりますが、重大なイベント・リスクが発生した場合、当行の業務運営、業績に影響する可能性があります。

レピュテーション・リスク（風評リスク）

当行では、種々の緊急事態の発生による風評や銀行経営の内容が誤って伝えられること等により、銀行の経営にマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスクがあります。当行では、風評リスクに関する「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、風評リスクに備える態勢を整えておりますが、誤った情報の広範囲に渡る伝播など不可抗力による事態が発生した場合、当行の業務運営、業績に影響する可能性があります。

顧客情報管理

当行では、膨大な顧客情報を取扱っており、その情報漏洩が企業の信用を失墜させ、ひいては預金流出につながるリスクがあることを強く認識しております。

特に一昨年4月に施行された「個人情報保護法」への対応として、プライバシーポリシーをはじめ、個人情報に関する各種管理規定等を整備するとともに、役職員に対する教育・研修により情報管理の重要性を周知徹底しております。

自己資本比率規制

当行では、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。平成19年3月期の連結自己資本比率は、厳正な資産査定を行った上で、国内のみで営業する銀行に必要とされる自己資本比率4%を超える8.54%を維持しております。

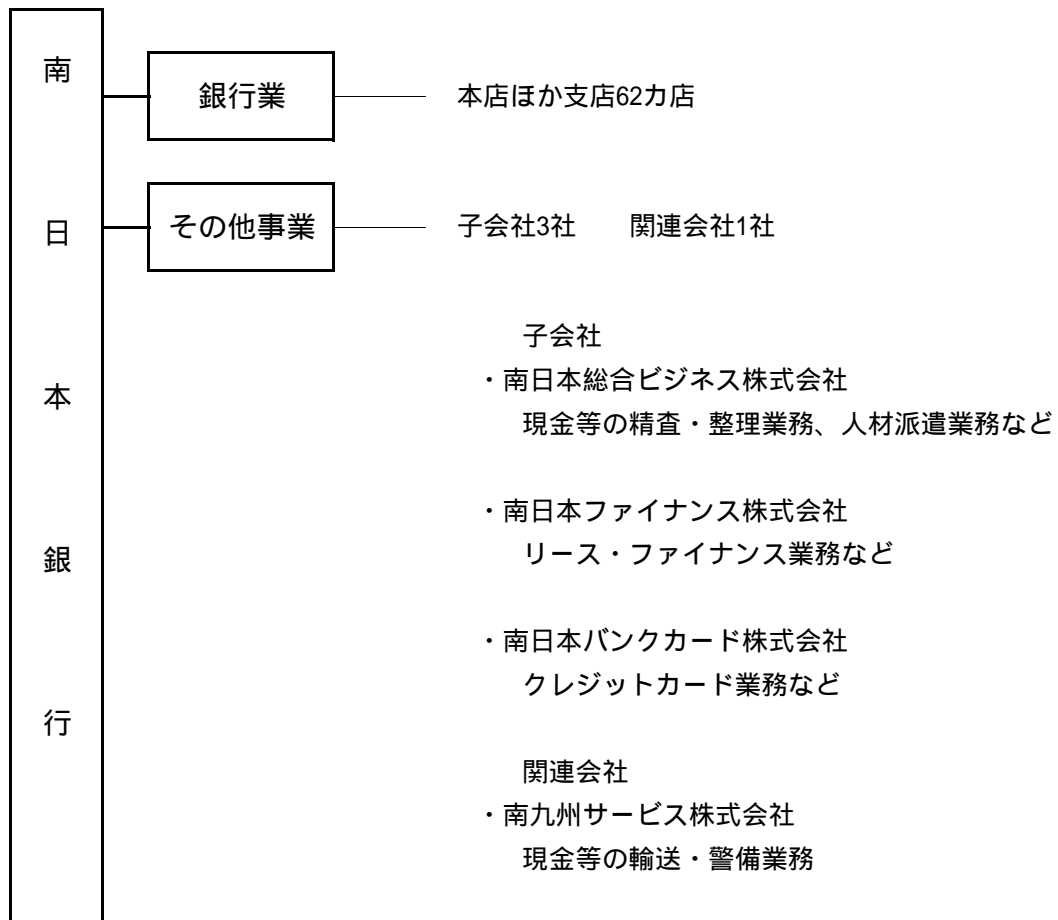
しかしながら、今後、システム投資に伴う費用や上記の各種リスク等により、当行の自己資本比率に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、人材派遣業務、リース・ファイナンス業務、クレジットカード業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、21C第4次経営計画の中で、諸項目を目標指標として定め、その達成に取り組んでおります。平成20年3月期の目標とする主な経営指標は、コア業務純益ROA0.57%、コア業務純益ROE10.07%、自己資本比率8.70%、不良債権比率4.04%等としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は中長期的な経営戦略として、平成19年度より、前経営計画を継承した形で、新経営計画として21C、第4次中期経営計画「With Youプラン（～役立つ“なんぎん”～）」（平成19年4月～平成22年3月）を策定しました。この中では、基本目標として“一番お客様に近い銀行”となることを標榜し、その実現のため、「収益力の強化」「健全性の確保」「地域金融機関としての機能強化」ならびに「人材の育成」の4項目を重点戦略として掲げております。

また、本計画では、先般金融審議会より公表された「地域密着型金融推進計画」のガイドラインに沿って「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」「中小企業に適した多様な資金供給方法の提供」「地域の情報集積を活用した地域経済への貢献」の3点について特に力を注いで参ります。

当行グループは、中心となる南日本銀行の経営計画のもと、地域金融の円滑化に向けて、グループ全体の総合的金融機能を高めていく方針です。

(4) 対処すべき課題

当行では、前述の新経営計画の下、「役立つ“なんぎん”」に加え、基本目標である「一番お客様に近い銀行」を標榜し、付加価値の高い金融サービスを展開するとともに、地域社会における存在感をより高めていくことが重要であると認識しております。

また、恒久的に地域密着型金融を推進するため、昨年及び一昨年に実施した「利用者満足度調査」を引き続き実施し、銀行サービスを絶えず改善していくことで、ロイヤルティ（お客様から長期間に亘り支持されること）の向上に努めて参ります。

さらに、金融を通じて持続的に地域貢献を果たしていくため、当行は、体力・健全性を併せ持つ“強い銀行”となることを目指し、収益力の強化ならびにさらなるコンプライアンス態勢の充実が必要であると認識しております。

また、引き続き、地域社会の信頼を損なうことのないよう、個人情報保護法や偽造キャッシュカード問題への対応を迅速に進め、その他法令遵守にもこれまで同様銀行全体で取り組んで行く所存であります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	28,399	32,545	4,146
コールローン及び買入手形	35,000	30,000	5,000
商品有価証券	111	35	76
金銭の信託	1,372	1,628	256
有価証券	110,072	109,610	462
貸出金	472,436	476,371	3,935
外国為替	323	490	167
その他資産	3,128	2,856	272
不動産		12,725	
有形固定資産	12,405		
無形固定資産	381		
繰延税金資産	2,481	1,475	1,006
支払承諾見返	3,838	4,182	344
貸倒引当金	8,124	12,495	4,371
資産の部合計	661,824	659,426	2,398
(負債の部)			
預金	612,814	608,730	4,084
コールマネー及び売渡手形	1,972	2,114	142
借入金	6	6	0
その他負債	2,196	2,659	463
退職給付引当金	3,314	2,941	373
役員退職慰労引当金	382		382
再評価に係る繰延税金負債	2,070	2,070	0
支払承諾	3,838	4,182	344
負債の部合計	626,595	622,706	3,889
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金		9,101	
資本剰余金		6,418	
利益剰余金		12,732	
土地再評価差額金		2,711	
その他有価証券評価差額金		5,848	
自己株式		90	
資本の部合計		36,720	
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		659,426	
(純資産の部)			
資本金	9,101		
資本剰余金	6,418		
利益剰余金	13,564		
自己株式	100		
(株主資本合計)	28,983		
その他有価証券評価差額金	3,534		
繰延ヘッジ損益	1		
土地再評価差額金	2,712		
(評価・換算差額等合計)	6,245		
少数株主持分			
純資産の部合計	35,229		
負債及び純資産の部合計	661,824		

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比 較
経 常 収 益	21,449	20,383	1,066
資 金 運 用 収 益	16,328	15,748	580
貸 出 金 利 息	13,879	13,903	24
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,604	1,266	338
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	49	2	47
預 け 金 利 息	30	22	8
そ の 他 の 受 入 利 息	765	554	211
役 務 取 引 等 収 益	2,072	2,038	34
そ の 他 業 務 収 益	679	284	395
そ の 他 経 常 収 益	2,369	2,312	57
経 常 費 用	19,279	18,041	1,238
資 金 調 達 費 用	2,012	1,560	452
預 金 利 息	1,482	1,036	446
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	103	101	2
借 用 金 利 息	0	1	1
そ の 他 の 支 払 利 息	425	420	5
役 務 取 引 等 費 用	1,564	1,696	132
そ の 他 業 務 費 用	242	508	266
営 業 経 費	11,606	11,645	39
そ の 他 経 常 費 用	3,854	2,630	1,224
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,367	2,135	232
そ の 他 の 経 常 費 用	1,487	494	993
経 常 利 益	2,170	2,342	172
特 別 利 益	7	63	56
動 産 不 動 産 処 分 益	-	2	-
固 定 資 産 処 分 益	0	-	-
償 却 債 権 取 立 益	7	4	3
そ の 他 の 特 別 利 益	-	55	55
特 別 損 失	373	214	159
動 産 不 動 産 処 分 損	-	71	-
固 定 資 産 処 分 損	41	-	-
減 損 損 失	1	13	12
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	331	-	331
そ の 他 の 特 別 損 失	-	129	129
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,803	2,191	388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	562	541
法 人 税 等 調 整 額	537	501	36
少 数 株 主 利 益	7	0	7
当 期 純 利 益	1,237	1,127	110

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	12,732	90	28,161
連結会計年度中 の変動額					
剰余金の配当			403		403
当期純利益			1,237		1,237
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0	0	7	7
土地再評価差額金 の取崩額			1		1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中 の変動額合計		0	831	9	822
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	13,564	100	28,983

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ 損 益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	5,848		2,711	8,559		36,720
連結会計年度中 の変動額						
剰余金の配当						403
当期純利益						1,237
自己株式の取得						17
自己株式の処分						7
土地再評価差額金 の取崩額						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	2,313	1	1	2,313		2,313
連結会計年度中 の変動額合計	2,313	1	1	2,313		1,490
平成19年3月31日残高	3,534	1	2,712	6,245		35,229

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,803	2,191	388
減価償却費	763	545	218
減損損失	1	13	12
持分法による投資損益	0	0	0
貸倒引当金の増減額(減少：)	4,370	375	4,745
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	382	-	382
退職給付引当金の増減額(減少：)	372	489	117
資金運用収益	16,328	15,748	580
資金調達費用	2,012	1,560	452
有価証券関係損益(益：)	1,845	1,304	541
金銭の信託運用損益(益：)	256	349	605
為替差損益(差益：)	9	215	206
動産不動産処分損益(益：)	-	68	-
固定資産の処分損益(益：)	32	-	-
貸出金の純増減(増加：)	3,935	2,819	1,116
預金の純増減(減少：)	4,083	3,556	7,639
借入金の純増減(減少：)	0	0	0
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加：)	362	194	556
コールローン等の純増減(増加：)	5,000	10,000	15,000
コールマネー等の純増減(減少：)	142	288	430
外国為替(資産)の純増減(増加：)	167	162	329
資金運用による収入	16,290	15,665	625
資金調達による支出	1,887	1,533	354
その他	82	458	376
小 計	796	10,493	9,697
法人税等の支払額	794	214	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	10,279	10,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	47,563	91,010	43,447
有価証券の売却による収入	23,573	25,754	2,181
有価証券の償還による収入	21,539	37,851	16,312
金銭の信託の減少による収入	-	354	354
動産不動産の取得による支出	-	383	-
有形固定資産の取得による支出	844	-	-
動産不動産の売却による収入	-	113	-
有形固定資産の売却による収入	12	-	-
無形固定資産の取得による支出	84	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,366	27,320	23,954
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	402	403	1
自己株式の取得による支出	17	13	4
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	417	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	3,783	17,457	13,674
現金及び現金同等物の期首残高	30,528	47,986	17,458
現金及び現金同等物の期末残高	26,745	30,528	3,783

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

南日本総合ビジネス株式会社

南日本ファイナンス株式会社

南日本バンクカード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

南九州サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末月1カ月平均に基
づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券につい
ては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、
時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されてい
る有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年～50年

動産 : 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法によ
り償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

（為替変動リスク・ヘッジ）

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は35,230百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度発生額51百万円は営業経費に、過年度対応額331百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、経常利益は51百万円減少し、税金等調整前当期純利益は382百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 総額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式9百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,994百万円、延滞債権額は17,472百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,866百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,333百万円であります。
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,508百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,996百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,649百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金9百万円、有価証券28,175百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち、敷金等は272百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりま

すが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,617百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,185百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令
(平成10年3月31日公布政令第119号)
第2条第4号に定める、地価税の課税
価格の計算の基礎となる土地の価格
に、奥行価格補正等の合理的な調整
を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額
と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,213百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,053百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 680百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務の額は400百万円であります。なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ400百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却 222百万円、株式等償却588百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	80,964	-	-	80,964	
合計	80,964	-	-	80,964	
自己株式					
普通株式	271	40	1	310	注
合計	271	40	1	310	

注：普通株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	201	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	201	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	201	その他利益 剰余金	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

平成19年6月28日の定時株主総会において、議案を付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	28,399 百万円
普通預け金	1,485 百万円
定期預け金	9 百万円
その他の預け金	158 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>26,745 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,590 百万円
退職給付引当金	1,320 百万円
減価償却超過額	114 百万円
有価証券有税償却	493 百万円
その他	727 百万円
繰延税金資産小計	<u>5,246 百万円</u>
評価性引当額	384 百万円
繰延税金資産合計	<u>4,862 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	2,356 百万円
その他	24 百万円
繰延税金負債合計	<u>2,380 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>2,481 百万円</u></u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券 (商品有価証券)	111	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	4,190	4,253	62	62	-
社債	183	182	1	0	1
その他	2,989	2,977	12	5	17
合計	7,364	7,413	49	67	18

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	19,124	24,006	4,882	6,509	1,627
債券	65,027	65,009	18	177	195
国債	48,464	48,482	18	129	110
地方債	1,579	1,573	5	1	7
社債	14,984	14,953	31	46	77
その他	9,636	10,684	1,048	1,270	222
合計	93,788	99,700	5,912	7,957	2,045

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、588百万円減損処理を行っております。なお、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 時価のある株式

時価の下落が50%以上の場合。

時価の下落が30%以上50%未満の場合、下記イ~ハの何れかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。

イ 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失が予想される場合。

(2) 時価のない株式

純資産価額方式により算出された価額が取得原価より50%以上下回った場合。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	21,127	2,681	235

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
私募債	400
その他有価証券	
非上場株式	1,470
出資金（みなし有価証券）	1,127

7. 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	10,956	36,632	13,775	8,419
国 債	5,999	25,253	8,810	8,419
地 方 債	1,574	3,094	1,095	-
社 債	3,382	8,284	3,869	-
そ の 他	-	931	614	3,566
合 計	10,956	37,564	14,389	11,985

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券 （商品有価証券）	35	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	4,423	4,512	89	89	-
社債	186	184	2	0	2
その他	1,799	1,819	19	21	2
合計	6,409	6,516	106	110	4

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	15,945	25,978	10,032	10,695	662
債券	67,087	66,295	792	22	814
国債	52,821	52,209	611	9	621
地方債	1,179	1,163	15	-	15
社債	13,087	12,922	165	12	177
その他	7,453	7,989	536	678	141
合計	90,486	100,263	9,776	11,396	1,619

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。
2. 当連結会計年度において、102百万円減損処理を行っております。なお、減損処理基準は以下のとおりであります。
（1）時価のある株式
時価の下落が50%以上の場合。
時価の下落が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。
イ 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
ロ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
ハ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失が予想される場合。
（2）時価のない株式
純資産価額方式により算出された価額が取得原価より50%以上下回った場合。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	24,326	1,978	551

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券 私募債	400
その他有価証券 非上場株式 出資金（みなし有価証券）	1,540 995

7. 保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	6,171	42,736	18,983	3,413
国 債	4,006	29,799	14,990	3,413
地 方 債	231	4,369	986	-
社 債	1,933	8,567	3,007	-
そ の 他	802	451	273	2,607
合 計	6,973	43,187	19,257	6,020

（金銭の信託関係）

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,372	133

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）
該当ありません。3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,628	25

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）
該当ありません。3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,890
その他有価証券	5,890
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	2,356
その他有価証券評価差額金	3,534
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,534

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	9,747
その他有価証券	9,747
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	3,898
その他有価証券評価差額金	5,848
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	5,848

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金基金制度及び退職加給金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	15,456	14,488
年金資産 (B)	8,120	7,510
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	7,336	6,978
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,493	2,805
未認識数理計算上の差異 (E)	1,528	1,231
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,314	2,941
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	3,314	2,941

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	464	468
利息費用	304	309
期待運用収益	200	160
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	163	241
会計基準変更時差異の費用処理額	311	311
退職給付費用	1,043	1,170

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.10%
(2) 期待運用収益率	2.80%・2.00%	2.80%・2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(1株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額	436.80円	455.06円
1株当たり当期純利益金額	15.33円	13.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部合計	35,229	-
普通株式に係る純資産額	35,229	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	80,654千株	-

(2) 1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当期純利益	1,237	1,127
普通株式に係る当期純利益	1,237	1,127
普通株式の期中平均株式数	80,674千株	80,708千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	28,399	32,545	4,146
現 金	14,895	15,180	285
預 け 金	13,504	17,364	3,860
コ ー ル 口 ー ン	35,000	30,000	5,000
商 品 有 価 証 券	111	35	76
商 品 国 債	111	35	76
金 銭 の 信 託	1,372	1,628	256
有 価 証 券	110,094	109,632	462
国 債	48,482	52,209	3,727
地 方 債	5,764	5,586	178
社 債	15,537	13,508	2,029
株 式	25,508	27,542	2,034
そ の 他 の 証 券	14,802	10,785	4,017
貸 出 金	473,102	476,800	3,698
割 引 手 形	10,508	9,794	714
手 形 貸 付	58,123	64,520	6,397
証 書 貸 付	366,349	364,551	1,798
当 座 貸 越	38,120	37,934	186
外 国 為 替	323	490	167
外 国 他 店 預 け	254	410	156
買 入 外 国 為 替	0	-	0
取 立 外 国 為 替	68	79	11
そ の 他 資 産	2,895	2,680	215
未 決 済 為 替 貸	365	285	80
未 収 収 益	660	623	37
金 融 派 生 商 品 資 産	81	156	75
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	-	4	-
そ の 他 の 資 産	1,787	1,610	177
動 産 不 動 産	-	11,856	-
土 地 建 物 動 産	-	11,546	-
保 証 金 権 利 金	-	310	-
有 形 固 定 資 産	11,554	-	-
建 物	2,044	-	-
土 地	8,443	-	-
建 設 仮 勘 定	6	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,060	-	-
無 形 固 定 資 産	186	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	136	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	50	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,488	1,406	1,082
支 払 承 諾 見 返	3,838	4,182	344
貸 倒 引 当 金	7,896	12,256	4,360
資 産 の 部 合 計	661,471	659,002	2,469

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	比 較
(負債の部)			
預 金	612,845	608,765	4,080
当座預金	16,453	14,675	1,778
普通預金	175,939	169,939	6,000
貯蓄預金	4,026	4,519	493
通知預金	1,361	1,701	340
定期預金	385,901	386,885	984
定期積金	11,806	12,739	933
その他の預金	17,356	18,305	949
コ－ルマネー	1,972	2,114	142
借入金	6	6	0
借入	6	6	0
その他の負債	1,796	2,179	383
未決済為替	159	133	26
未払法人税等	66	527	461
未払費用	556	430	126
前受収益	534	546	12
従業員預り金	90	82	8
給付補てん備金	6	6	0
金融派生商品負債	151	121	30
繰延ヘッジ利益	-	3	-
その他の負債	231	328	97
退職給付引当金	3,301	2,929	372
役員退職慰労引当金	382	-	382
再評価に係る繰延税金負債	2,070	2,070	0
支払承諾	3,838	4,182	344
負債の部合計	626,213	622,248	3,965
(資本の部)			
資 本 金	-	9,101	-
資 本 剰 余 金	-	6,418	-
資 本 準 備 金	-	6,418	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	-
利 益 剰 余 金	-	12,750	-
利 益 準 備 金	-	3,358	-
任 意 積 立 金	-	7,921	-
退 職 給 与 積 立 金	-	67	-
別 途 積 立 金	-	7,853	-
当 期 未 処 分 利 益 金	-	1,471	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	2,711	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,848	-
自 己 株 式	-	75	-
資本の部合計	-	36,754	-
負債及び資本の部合計	-	659,002	-
(純資産の部)			
資 本 金	9,101	-	-
資 本 剰 余 金	6,418	-	-
資 本 準 備 金	6,418	-	-
利 益 剰 余 金	13,584	-	-
利 益 準 備 金	3,358	-	-
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	10,225	-	-
退 職 給 与 積 立 金	108	-	-
別 途 積 立 金	8,553	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,564	-	-
自 己 株 式	92	-	-
株主資本合計	29,011	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,534	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,712	-	-
評価・換算差額合計	6,246	-	-
純資産の部合計	35,257	-	-
負債及び純資産の部合計	661,471	-	-

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	比 較
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
経 常 収 益	21,150	20,141	1,009
資 金 運 用 収 益	16,158	15,634	524
貸 出 金 利 息	13,814	13,853	39
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,603	1,265	338
コ ー ル オ ー ン 利 息	49	2	47
買 現 先 利 息	31	1	30
預 け 金 利 息	30	22	8
そ の 他 の 受 入 利 息	629	490	139
役 務 取 引 等 収 益	1,946	1,910	36
受 入 為 替 手 数 料	651	655	4
そ の 他 の 役 務 収 益	1,295	1,255	40
そ の 他 業 務 収 益	679	284	395
外 国 為 替 売 買 益	8	16	8
商 品 有 価 証 券 売 却 益	1	-	1
国 債 等 債 券 売 却 益	669	267	402
そ の 他 経 常 収 益	2,366	2,311	55
株 式 等 売 却 益	2,007	1,689	318
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	354	354
そ の 他 の 経 常 収 益	359	267	92
経 常 費 用	19,073	17,857	1,216
資 金 調 達 費 用	2,012	1,559	453
預 金 利 息	1,482	1,036	446
コ ー ル マ ネ ー 利 息	103	101	2
借 用 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	425	420	5
役 務 取 引 等 費 用	1,561	1,693	132
支 払 為 替 手 数 料	157	159	2
そ の 他 の 役 務 費 用	1,403	1,533	130
そ の 他 業 務 費 用	242	508	266
国 債 等 債 券 売 却 損	238	502	264
国 債 等 債 券 償 還 損	3	5	2
営 業 経 費	11,414	11,496	82
そ の 他 経 常 費 用	3,843	2,599	1,244
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,376	2,147	229
貸 出 金 償 却	7	0	7
株 式 等 売 却 損	-	42	42
株 式 等 償 却	588	102	486
金 銭 の 信 託 運 用 損	250	5	245
そ の 他 の 経 常 費 用	618	302	316
経 常 利 益	2,076	2,283	207
特 別 利 益	7	98	91
動 産 不 動 産 処 分 益	-	2	2
償 却 債 権 取 立 益	7	4	3
そ の 他 の 特 別 利 益	-	90	90
特 別 損 失	363	191	172
動 産 不 動 産 処 分 損	-	49	-
固 定 資 産 処 分 損	31	-	-
減 損 損 失	0	12	12
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331	-	331
そ の 他 の 特 別 損 失	-	129	129
税 引 前 当 期 純 利 益	1,720	2,190	470
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	20	565	545
法 人 税 等 調 整 額	461	500	39
当 期 純 利 益	1,238	1,124	114

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	0	6,418	3,358	67	7,853	1,471	12,750	75	28,195	
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当								403	403		403	
退職給与積立金の積立						50		50				
退職給与積立金の取崩						9		9				
別途積立金の積立							700	700				
当期純利益								1,238	1,238		1,238	
自己株式の取得										17	17	
自己株式の処分			0	0				0	0	0	0	
土地再評価差額金の取崩額								1	1		1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
当事業年度中の変動額合計			0	0		40	700	92	833	16	816	
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	-	6,418	3,358	108	8,553	1,564	13,584	92	29,011	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	5,848	-	2,711	8,559	36,754
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					403
退職給与積立金の積立					
退職給与積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					1,238
自己株式の取得					17
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩額					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,313	1	1	2,313	2,313
当事業年度中の変動額合計	2,313	1	1	2,313	1,496
平成19年3月31日残高	3,534	1	2,712	6,246	35,257

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	19年～50年
動 産	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は35,258百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当期発生額51百万円は営業経費に、過年度対応額331百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、経常利益は51百万円減少し、税引前当期純利益は382百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する

内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 総額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 51 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,952百万円、延滞債権額は16,058百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,866百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、21,876百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,508百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,996 百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,649 百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金9百万円、有価証券28,175百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち、敷金等は262百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、43,000百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが32,568百万円あります。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,213百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,043 百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 680 百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務の額は400百万円です。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令第38号平成19年4月17日）より改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ400百万円減少しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	171	40	1	210	注
合計	171	40	1	210	

注：普通株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

(添付資料)

役員 の 異 動 (平成19年6月28日付)

1. 代表者の異動

- (1) 新任予定 代表取締役
専務取締役
- みつもと ひろやす
三 本 博 恭 (現、常務取締役 総合企画部長
兼内部統制室長)
- (2) 退任予定 代表取締役
該当ありません。

2. その他役員の異動

- (1) 新任 取締役候補
取締役
- これえだ よしみ
是 枝 良 実 (現、審査部次長)
- (2) 退任予定 取締役
常務取締役 業務監査部長
検査部担当
- うえの たかお
上 野 隆 夫 (監査役(常勤)就任予定)
- 取締役 総務部長
- かみうち あきひろ
上 内 明 廣
- (3) 新任 監査役候補
監査役(常勤)
- うえの たかお
上 野 隆 夫
- (4) 退任予定 監査役
監査役(常勤)
- もりやま しげと
森 山 成 人
- (5) 昇格予定 取締役
該当ありません。

以 上

新任 代表取締役候補（専務取締役）

みつもとひろやす 三本博恭	昭和21年	6月26日	日生
	昭和45年	3月	下関市立大学経済学部卒業
	昭和45年	4月	入行
	平成2年	10月	八代支店長
	平成6年	6月	卸本町支店長兼市内第三ブロック長
	平成7年	7月	審査部次長
	平成9年	7月	検査部長
	平成11年	6月	取締役 検査部長
	平成11年	7月	取締役 総合企画部長
	平成14年	6月	常務取締役 総合企画部長
	平成16年	6月	常務取締役 本店営業部長
	平成18年	6月	常務取締役 総合企画部長
			現在に至る

新任 取締役候補

これえだよしみ 是枝良美	昭和29年	3月9日	日生
	昭和52年	3月	早稲田大学社会科学部卒業
	昭和52年	4月	入行
	平成9年	2月	鴨池新町支店長
	平成10年	8月	支店業務部営業企画グループ主任調査役
	平成13年	10月	国分支店長兼始良ブロック長
	平成16年	4月	武町支店長兼市内第一ブロック長
	平成17年	10月	審査部次長
			現在に至る

新任 監査役候補

うえのたかお 上野隆夫	昭和19年	11月29日	日生
	昭和38年	3月	宮崎商業高校卒業
	昭和38年	4月	日本銀行入行
	平成6年	5月	同行札幌支店業務課長
	平成9年	2月	同行業務局調査役
	平成13年	5月	同行鹿児島支店次長
	平成14年	11月	同行検査室調査役
	平成15年	4月	同行退職
	平成15年	4月	南日本銀行入行 顧問
	平成15年	6月	取締役 検査部長
	平成16年	6月	取締役 業務監査部長
	平成17年	6月	常務取締役 業務監査部長
			現在に至る